

政策評価体系・予算科目・行政事業レビュー対応表のイメージ

※本表は、各種資料を参考に、大臣官房政策評価広報課でまとめたものであり、今後修正の可能性がある。

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系			平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)		
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
				010 内閣本府共通費	06 重要政策に関する会議等に必要な経費 21 拉致被害者等の支援に必要な経費	136 食品安全委員会に必要な経費		139 140 141	食品安全確保総合調査費(小事項) 食費安全政策費と一体で作成 食品安全に関する危機管理対策経費(小事項) 食品安全行政の充実・強化経費(小事項)
				020 内閣本府施設費	01 内閣本府施設整備に必要な経費	001 内閣本府庁舎等施設の設備に必要な経費 016 迎賓館施設整備に必要な経費 021 中央防災無線網施設整備に要する経費		1 2 3 57	— 防災政策費と一体で作成
中事項と一 致	大臣官房 市民活動 促進課	01. 市民 活動の促 進	①市民活動の促進	043 市民活動促進費	01 市民活動の促進に必要な経費	001 市民活動促進経費		18	
大事項と一 致	大臣官房 公文書管 理課	02. 公文 書等の保 存及び利 用の取組	①公文書館制度の推 進 ※独法関係のため、対 象外 ※独法関係のため、対 象外	048 公文書館関連政 策費	01 公文書館関連政策の企画及び立 案に必要な経費 030 独立行政法人国 立公文書館運営費 035 独立行政法人国 立公文書館施設整備 費	031 公文書館制度整備推進経費 032 中間書庫整備等経費 036 公文書等の管理・保存構想検討 経費 — —		15 16 17 14 22年度新 規計上	
中事項と一 致している ものも見ら れるが、中 事項を統 合して一つ の施策とし ているもの もある	大臣官房 政府広報 室	03. 政府 広報・広聴 による政府 施策の理 解、協力の 促進	①重要施策に関する広 報 ②世論の調査	016 政府広報費	01 政府広報の実施等に必要な経費	010 放送諸費 020 出版諸費 030 対外広報諸費 040 事業諸費 050 政府広報ホームページ事業諸 費 080 広聴活動の実施に必要な経費 090 「国民との対話」の実施に必要な 経費 070 世論調査諸費		4 5 6 7 8 10 11 9	
大事項と一 致	遺棄化学 兵器処理 担当室	04. 遺棄 化学兵器 廃棄処理 事業の推 進	①化学兵器禁止条約 に基づく遺棄化学兵器の 発掘・回収	040 遺棄化学兵器廃 棄処理事業費	01 遺棄化学兵器廃棄処理事業に必 要な経費	006 遺棄化学兵器処理担当室経費 011 遺棄化学兵器廃棄処理事業経 費		12 13	

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
中事項と一 致	政策統括 官(経済財 政運営担当)	05. 経済 財政政策 の推進	①企業再生支援機構 の監督体制等の整備 ②政府調達に係る苦情 処理を通じた市場アカ セスの改善 ③対日直接投資の増 進	045 経済財政政策費	01 経済財政政策の企画立案等に必 要な経費	001 企業再生支援機構の監督体制 等の整備に必要な経費		19	
						006 政府調達苦情処理の推進に必 要な経費		20	
						011 対日直接投資の促進に必要な 経費		21	
			④緊急雇用対策の実 施			※対応する中事項なし	平成21年 度2次補 正で計上、 平成22・23 年度は基 金により実 施		
			⑤道州制特区の推進			018 道州制特区の推進に必要な経 費		22	
			※予算計上なし			020 外国人高度人材ネットワークの 構築に必要な経費	21年度1 次補正計 上、2次補 正で全額 減額、22 年度計上 0		
			⑥民間資金等活用事 業の推進(PFI基本方 針含む)			021 民間資金等活用事業調査等に 必要な経費		31	
			060 民間資金活用等 経済政策推進費		01 民間資金活用等経済政策推進に 必要な経費	—	21年度限 り	35	
			⑦市場開放問題に係る 苦情処理を通じた市場 アカセスの改善		026 市場開放問題苦情処理の推進 に必要な経費		32		
			?		028 規制の在り方検討経費	22年度新 規計上			
	政策統括 官(経済社 会システム 担当)	045 経済財 政政策費	⑧競争の導入による公 共サービスの改革の推 進(公共サービス改革 基本方針含む)		031 競争の導入による公共サービス の改革の推進に必要な経費		33		
			⑨国内の経済動向の 分析		036 国内の経済動向調査等に必要 な経費		36		
			⑩国内の経済動向に 係る産業及び地域経済 の分析		041 国内の経済動向に係る産業及 び地域経済の調査等に必要な経費		37		
			⑪海外の経済動向の 分析		046 海外の経済動向調査等に必要 な経費		38		
			※予算計上なし		050 地域社会雇用創造に必要な経 費	21年度2 次補正計 上のみ	23		

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
※経済財 政政策の 一部となる 予定	(運営) (システム) (分析)	05. 経済 財政政策 の推進	?	045 経済財政政策費	01 経済財政政策の企画立案等に必 要な経費	051 経済財政政策の企画立案等に 必要な経費	24 経済財政政策運営の企画立案総合調整に必要な経費(小 事項) 25 経済財政諮問会議関係整備に必要な経費(小事項) 26 國際経済会議等に必要な経費(小事項) 27 経済協力の推進に必要な経費(小事項) 28 グローバル化改革の推進に必要な経費(小事項) 29 雇用環境の改善等の推進に必要な経費(小事項) 30 高度人材受入アクションプログラムの推進に必要な経費(小 事項) 34 中長期の経済運営に必要な経費(小事項) 39 経済財政政策の効果分析(小事項) 40 計量分析一般関連業務(小事項)		
※経済財 政政策の 一部となる 予定	政策統括 官(経済社 会システム 担当)	06. 「新し い公共」の 推進	①「新しい公共」に関する 施策の推進 ②社会的責任の取組 促進に関する施策の推進 ③国民生活に関する調 査分析			033 「新しい公共」に関する施策の推 進に必要な経費	22年度新 規計上		

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)			
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)		
中事項と一 致している ものも見ら れるが、中 事項を統 合して一つ の施策とし ているもの もある	地域活性化推進室	07. 地域活性化推進	①中心市街地活性化基本計画の認定 ②構造改革特区計画の認定 ③地域再生計画の認定 ④地域再生基盤強化交付金の配分計画の策定 ⑤地域再生支援利子補給金の支給 ※予算計上なし ※予算計上なし ※予算計上なし ※予算計上なし ※予算計上なし	063 地域活性化政策費	11 地域活性化政策の推進に必要な経費	001 中心市街地活性化の推進に必要な経費		41			
						011 構造改革特別区域計画、地域再生計画の認定等及び地域の課題解決の推進に必要な経費		42			
				320 地域再生推進費	01 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	—		48			
				063 地域活性化政策費	11 地域活性化政策の推進に必要な経費	016 地域再生の推進のための利子補給金の支給に必要な経費		43			
				064 地方元気再生推進調査費	01 地方元気再生推進調査に必要な経費	—	21年度限り	44			
				071 地域活性化・公共投資推進費	01 地域活性化・公共投資臨時交付金に必要な経費	—	21年度1次補正計上のみ	45			
				072 地域活性化・経済危機対策推進費	01 地域活性化・経済危機対策臨時交付金に必要な経費	—	21年度1次補正計上のみ	46			
				073 地域活性化推進費	01 地域活性化・きめ細かな臨時交付金に必要な経費	—	21年度2次補正計上のみ	47			
				065 科学技術政策費	06 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	010 科学技術共通経費					
						011 原子力利用の推進に必要な経費		49			
中事項と一 致	政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)	08. 科学技術政策の推進	? ①原子力研究開発利用の推進(原子力政策大綱) ※内閣補助事務 ※内閣補助事務 ※内閣補助事務 ※内閣補助事務 ※内閣補助事務 ※内閣補助事務 ※内閣補助事務 ※内閣補助事務			020 総合科学技術政策に係る調査等		50			
						030 総合科学技術会議の主体的な国際活動		51			
						040 科学技術関係予算の改革		52			
						050 科学技術システム改革の推進		53			
						060 社会・国民に支持される科学技術の実現に向けた取組み		54			
						090 科学技術政策基盤等調査		55			
						100 イノベーション25の推進	21年度限り	56			
						110 最先端研究開発支援プログラムの推進	22年度新規計上				
中事項又 は大事項と 一致	政策統括官(防災担当)	09. 防災政策の推進	①防災に関する普及・啓発 ②国際防災協力の推進 ③災害復旧・復興に関する施策の推進 ④防災行政の総合的推進(防災基本計画) ⑤地震対策等の推進 ※内閣補助事務 ?	068 防災政策費	01 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	001 防災に関する普及・啓発に必要な経費		58			
						006 国際防災協力の推進に必要な経費		59			
				070 災害対策総合推進調整費	01 災害対策の総合推進調整に必要な経費	011 災害復旧・復興に関する施策の推進に必要な経費		60			
						—		66			
				068 防災政策費	01 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	016 地震対策等の推進に必要な経費		61	62を除く全て		
						—		62	総合防災情報システムの整備経費(小事項)		
				070 災害対策総合推進調整費	01 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	—		63	63・64を除く全て		
						—		57	中央防災無線網の管理に要する経費(小事項) 内閣本府施設費と一体で作成		
						—		64	被災者生活再建支援法施行に要する経費(小事項)		

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
政策統括官(沖縄政策担当)	10. 沖縄政策の推進	①駐留軍用地跡地利 用の推進	085 沖縄政策費	01 沖縄政策の推進に必要な経費	001 駐留軍用地跡地利用推進に必 要な経費			67	
			110 大規模駐留軍用 地跡地等利用推進費	01 大規模駐留軍用地跡地等利用推 進に必要な経費	—			84	
		②沖縄の離島の活性 化	085 沖縄政策費	01 沖縄政策の推進に必要な経費	011 沖縄における離島活性化施策に 必要な経費			80	
			090 沖縄特別振興対 策調整費	01 沖縄特別振興対策調整に必要な 経費	013 沖縄における離島活性化のため の施設整備に必要な経費	22年度で 終了		81	
		③沖縄振興計画の推 進に関する調査	100 沖縄振興総合調 査費	01 沖縄振興総合調査に必要な経費	—			82	
			115 沖縄特別振興対 策事業費	01 沖縄特別振興対策事業に必要な 経費	—			83	
			085 沖縄政策費	01 沖縄政策の推進に必要な経費	003 沖縄における産業振興施策に必 要な経費			85	
		④沖縄における産業振 興	120 沖縄米軍基地所 在市町村活性化特別 事業費	01 沖縄米軍基地所在市町村活性化 特別事業に必要な経費	006 沖縄における産業振興のための 施設整備に必要な経費	21年度限 り		68	高度観光人材育成モデル事業(小事項)
			125 沖縄北部特別振 興対策事業費	01 沖縄北部特別振興対策事業に必 要な経費	—			69	国際観光戦略モデル事業(小事項)
			126 沖縄北部活性化 特別振興事業費	01 沖縄北部活性化特別振興事業に 必要な経費	—			70	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業(小事項)
								71	沖縄雇用最適化支援事業(小事項)
								72	BPO人材育成モデル事業(小事項)
								73	雇用戦略プログラム推進事業(小事項)
								74	アジア青年の家事業(小事項)
								75	沖縄イノベーション創出事業(小事項)
								76	おきなわ新産業創出投資事業(小事項)
								77	持続可能な観光づくり支援事業(小事項)
								78	沖縄IT津梁パーク整備事業
								79	サポートイング産業誘致型賃貸工場整備事業

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
中事項と一 致する施 策もあ るが、複数の 項・大 事項・中事項 を統合した 施策もある	沖縄振興 局	⑤沖縄における社会資 本等の整備	10. 沖縄 政策の推 進	540 沖縄開発事業費	150 沖縄教育振興事 業費	01 公立文教施設整備に必要な経費	001 公立学校施設整備費	93	
					01 医師歯科医師等の派遣に必要な 経費	—		94 沖縄保健衛生施設整備費等	
					11 無医地区医師派遣等に必要な経 費	—			
					180 沖縄保健衛生施 設整備費	01 医療施設整備に必要な経費	—		
					190 沖縄農業振興費	01 沖縄農業振興に必要な経費	001 植物防疫対策費 006 糖業振興費	95 96	
					10 海岸事業に必要な経費	001 海岸事業(補助事業)		101 101-1 農地海岸事業(補助) 101-2 渔港海岸事業(補助) 101-3 海岸事業(建設海岸) 101-4 海岸事業(港湾海岸)	
						005 (建設海岸)海岸事業調査費			
						020 (港湾海岸)海岸事業調査費			
						48 都市水環境整備事業に必要な経 費	— 21年度限 り		
					51 水道施設整備に必要な経費	—		103	
					53 廃棄物処理施設整備に必要な経 費	—		104	
					54 工業用水道事業に必要な経費	— 21年度限 り	105		
					56 良好で豊かな都市空間の形成 等のための国営公園事業に必要な経 費	—			
					58 都市公園防災事業に必要な経費	— 21年度限 り	106		
					60 適正な汚水処理の確保等のため の下水道事業に必要な経費	—	102 下水道事業		
					62 下水道防災事業に必要な経費	— 21年度限 り			
					64 住宅対策事業に必要な経費	— 21年度限 り		107	公的賃貸住宅の整備・改善等
					74 森林整備事業に必要な経費	—		108	
					76 治山事業に必要な経費	—		109	
					80 水産基盤整備に必要な経費	—		110	
					84 農村整備事業に必要な経費	—			
					88 農業生産基盤整備・保全事業に 必要な経費	—		111	農村の集落基盤の整備
					?	—		112	中山間地域の総合的整備
					?	—		113	用排水施設の整備保全(直轄)
					?	—		114	用排水施設の整備保全(補助)
					?	—		115	農地の整備(補助)
					?	—		116	農道の整備
					?	—		117	農地の防災保全(補助)
					90 農山漁村地域整備事業に必要な 経費	— 22年度新 規計上			
					95 社会資本総合整備事業に必要な 経費	005 社会資本総合整備事業に必要 な経費(振興第一担当)	22年度新 規計上		
						010 社会資本総合整備事業に必要 な経費(振興第三担当)	22年度新 規計上		

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
沖縄振興 局	10. 沖縄 政策の推 進	⑤沖縄における社会資本等の整備	570 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費	01 沖縄農業生産基盤整備・保全事業調査諸費に必要な経費	—				
				305 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費	01 沖縄北部特別振興対策に係る特定開発事業の推進等に必要な経費	—	21年度限り	99	
				306 沖縄北部活性化特別振興対策特定開発事業推進費	01 沖縄北部活性化特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	—	22年度新規計上		
				310 沖縄特定開発事業推進調査費	01 沖縄特定開発事業の実施を推進するための調査に必要な経費	—	21年度限り	100	
			085 沖縄政策費	01 沖縄政策の推進に必要な経費	015 沖縄の特殊事情に伴う特別対策に必要な経費		88 沖縄振興特別交付金に必要な経費(小事項) 89 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費(小事項) 90 ハブ対策に必要な経費(小事項) 91 沖縄体験滞在交流促進に必要な経費(小事項)		
		※独法関係のため、対象外	195 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費	01 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	—	97			
			200 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費	01 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備に必要な経費	—	98			
		⑦沖縄の戦後処理対策	085 沖縄政策費	01 沖縄政策の推進に必要な経費	026 沖縄の戦後処理対策に必要な経費	—	92		

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
中事項を 分割	政策統括 官(共生社 会政策担 当)	11. 共生 社会実現 のための 施策の推 進	①子ども・若者育成支 援の総合的推進(子ど も・若者ビジョン(仮 称)) ②青少年インターネット 環境整備の総合的推 進(青少年インターネッ ト環境整備基本計画) ③子ども・子育て支援 の総合的推進(子ども・ 子育てビジョン) ④子ども・子育て支援、 仕事と生活の調和、子 ども・若者育成支援に 関する調査研究・人材 育成等 ⑤食育の総合的推進 (食育推進基本計画) ⑥食育に関する調査研 究等 ⑦高齢社会対策の総 合的推進(高齢社会対 策大綱) ⑧高齢社会対策に関す る調査研究・参画促進 ⑨バリアフリー・ユニ バーサルデザイン推進 に関する調査研究等 ⑩障害者施策の総合 的推進(障害者基本計 画) ⑪障害者施策に関す る調査研究・連携推進等 ⑫交通安全対策の総 合的推進(交通安全基 本計画) ⑬交通安全対策に関す る調査研究・人材育成 等 ⑭犯罪被害者等施策 の総合的推進(犯罪被 害者等基本計画) ⑮犯罪被害者等施策 に関する調査研究・連 携推進等 ⑯自殺対策の総合的 推進(自殺総合対策大 綱) ⑰自殺対策に関する調 査研究・人材育成等 ⑱青年国際交流の推 進 ※内閣補助事務 ※政策評価法2条2項 の「政策」に該当しな い。	127 共生社会政策費	01 共生社会政策の企画立案等に必 要な経費	003 少子化対策・子ども若者育成支 援推進経費		118 青少年健全育成推進経費 119 少子化社会対策推進経費 120 仕事と生活の調和の推進経費	
								013 食育推進経費	121
								038 高齢社会対策推進経費	122
								086 共生社会形成促進経費	128 バリアフリー・ユニバーサルデザイン施策推進経費(小事項)
								048 障害者施策推進経費	123
								058 交通安全対策推進経費	124
								068 犯罪被害者等施策推進経費	125
								078 自殺対策推進経費	126
								083 青年国際交流経費	127
								091 薬物乱用対策推進会議経費	
								096 原子力発電施設等立地地域に おける振興推進事業経費	根拠法が 23年3月 末をもって 廃止

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
大事項と一 致	賞勲局	12. 栄典 事務の適 切な遂行	①栄典事務の適切な遂行	129 栄典行政費	01 栄典事務の適切な遂行に必要な 経費		001 褒賞品製造経費	130	
中事項と一 致	男女共同 参画局	13. 男女 共同参画 社会の形 成の促進	①男女共同参画施策 の総合的推進(男女共 同参画基本計画) ②男女共同参画に關す る普及・啓発 ③男女共同参画を促進 するための地方公共團 体・民間団体等との連 携 ④国際交流・国際協力 の促進 ⑤女性に対する暴力の 根絶に向けた取組 ⑥女性の参画の拡大 に向けた取組	131 男女共同参画社 会形成促進費	01 男女共同参画社会の形成の促進 に必要な経費	001 男女共同参画基本計画改定関 連経費	22年度新 規計上		
						005 男女共同参画に関する普及・啓 発に必要な経費		131	
						010 男女共同参画を促進するための 地方公共団体・民間団体等との連携 に必要な経費		132	
						016 国際交流・国際協力の促進に必 要な経費		133	
						021 女性に対する暴力の根絶に向 けた取組に必要な経費		134	
						026 女性の参画の拡大に向けた取 組に必要な経費		135	
大事項と一 致	食品安全 委員会事 務局	14. 食品 の安全性 の確保	①食品健康影響評価 技術研究の推進 ②食品健康影響評価 に関するリスクコミュニ ケーションの推進	205 食品安全政策費	01 食品健康影響評価技術の研究に 必要な経費	006 食品健康影響評価技術研究推 進事業費	142	内閣本府共通経費と一体で作成	
						011 食品健康影響評価技術研究委 託費			
					06 食品健康影響評価に関するリス クコミュニケーションの推進に必要な 経費	006 食品安全確保総合調査費	139		
					011 リスクコミュニケーション実施經 費	011 リスクコミュニケーション実施經 費	143		
中事項と一 致	原子力安 全委員会 事務局	15. 原子 力利用の 安全確保	①原子力利用の安全 確保に係る施策の遂行	210 原子力安全確保 政策費	05 原子力利用の安全確保に必要な 経費	005 原子力利用の安全確保に必要 な経費	22年度新 規計上	144	原子力安全確保総合調査(小事項)
						010 原子力安全研究推進に必要な 経費		145	シンポジウム等開催(小事項)
			? ?			010 原子力安全研究推進に必要な 経費		146	原子力安全行政の充実・強化(小事項)
大事項と一 致	公益法人 行政担当 室・公益認 定等委員 会事務局	16. 公益 法人制度 改革等の 推進	①公益法人制度改革 等の推進	172 公益法人制度改 革推進費	01 公益法人制度改革等の推進に必 要な経費	—		138	
中事項又 は大事項と 一致	経済社会 総合研 究所	17. 経済 社会総合 研究の推 進	①経済社会活動の総 合的研究 ②国民経済計算 ③人材育成、能力開発 ④経済財政政策関係 業務システムの最適化 (成果重視事業)	330 経済社会総合研 究所	05 経済社会活動の研究等に必要な 経費	006 経済社会活動の総合的研究に 必要な経費		147	
						011 国民経済計算に必要な経費		148	
						016 経済研修所運営に必要な経費		149	
					11 経済財政政策関係業務システム の最適化実施に必要な経費	—		150	

政策評価 体系と予算 科目の一 致	担当部局	平成22年度政策評価体系		平成21・22年度予算体系				平成22年度行政事業レビュー(塗りつぶしは公開プロセス)	
		政策評価 体系上の 政策	政策評価体系上の 施策	項	大事項	中事項	備考	番号	備考(特に記載のないものは、中事項と対応しているもの)
大事項と一 致	迎賓館、大 臣官房企 画調整課 国際室	18. 迎賓 施設の適 切な運営	①迎賓施設の適切な管 理・運営	173 迎賓施設運営費	01 迎賓施設の運営に必要な経費	001 赤坂迎賓館経費		136	
						006 京都迎賓館経費		137	
大事項と一 致	北方対策 本部	19. 北方 領土問題 の解決の 促進	①北方領土問題解決 促進のための施策の推 進	010 北方対策本部	06 北方領土問題対策に必要な経費	001 北方特別措置法施行事務費			
						006 北方地域総合実態調査経費			
						011 北方領土問題解説資料作成頒 布等経費			
						016 北方領土返還要求運動推進經 費	151		
						021 北方領土墓参実施推進経費			
						026 北方四島交流推進経費			
						031 元島民の自由訪問推進経費			
						036 独立行政法人評価委員会北方 領土問題対策協会分科会に必要な 経費			
						041 北方領土隣接地域振興啓発経 費			
						046 北方地域旧漁業権者等貸付事 業に必要な経費	152		
			※独法関係のため、対 象外	020 独立行政法人北 方領土問題対策協会 運営費	51 独立行政法人北方領土問題対策 協会運営費交付金に必要な経費	—		153	
			※独法関係のため、対 象外	063 独立行政法人北 方領土問題対策協会 施設整備費	05 独立行政法人北方領土問題対策 協会施設整備に必要な経費	—	22年度で 終了	154	
大事項と一 致	国際平和 協力本部 事務局	20. 国際 平和協力 業務等の 推進	①国際平和協力業務 等の推進	010 国際平和協力本 部	06 国際平和協力業務の実施等に必 要な経費	006 国際平和協力業務等検討経費			
						011 国際平和協力業務等普及啓発 経費			
						016 国際平和協力業務研修経費			
						021 国際平和協力のための人材育 成経費	156		
						026 人道救援物資備蓄経費	157		
						031 国際平和協力業務実施経費	155	国際平和協力隊の派遣(小事項)	
						036 表彰啓発等経費			
中事項と一 致	日本学術 会議事務 局	21. 科学 に関する重 要事項の 審議及び 研究の連 絡	①政府・社会等に対す る提言等	010 日本学術会議	11 科学に関する重要事項の審議等 に必要な経費	006 政府・社会等に対する提言等			
			②各国アカデミーとの 交流等の国際的な活動			011 各国アカデミーとの交流等の国 際的な活動		158	
			③科学の役割について の普及・啓発			016 科学の役割についての普及・啓 発		159	
			④科学者間ネットワー クの構築			021 科学者間ネットワークの構築		160	
—	民間人材 登用・再就 職適正化 センター	22. 民間 人材登用 等の推進	今後検討	001 民間人材登用・ 再就職適正化センター	06 民間人材登用等に必要な経費	001 一般職国家公務員の離職後の 就職の援助に必要な経費	22年度新 規計上		
					11 再就職等監視・適正化に必要な 経費	006 官民の人材交流の円滑な実施 支援に必要な経費	22年度新 規計上		
						—	22年度新 規計上		